

令和 8 年

上尾市教育委員会 1 0 月定例会 請願

請 願 名

請願第 3 号 小学校の老朽化した給食調理室を早期に新築し、自校
方式の継続を求める請願 ----- 1

第1号様式（第2条関係）

請願書



2026年（令和8年）年10月 6日

上尾市教育委員会様

請願者

代表者住所

陳述者氏名

陳述者電話番号

1 件名 小学校の老朽化した給食調理室を早期に新築し、自校方式の継続を求める請願

2 請願の趣旨・理由

（1）はじめに

上尾市は2025年（令和7年）「上尾市学校給食施設基本計画」（以下「基本計画」）を策定しました。この「基本計画」では、給食施設の老朽化や学校給食衛生管理基準（以下衛生管理基準）への不適合を解消することを目的に、給食施設の更新が急務であるとし、複数の小中学校合同の給食センター建設が最も有効であると打ち出しました。

給食施設の老朽化では、尾山台小の築年数60年を筆頭に、50年以上が12校、残り8校も40年を経過しています。安心・安全な給食の提供のために早期の施設更新は是非実現すべきものです。しかし、「基本計画」で示された給食センター整備スケジュールの説明からは、早期に目的が達成できるとは考えにくい状況です。

また、衛生管理基準では、調理後2時間以内の喫食を強く求め、それ以上の時間では食中毒の発生が高まることを重要視しています。大量の給食を調理し、各学校まで配送が必要となるセンター化により、食中毒のリスクが高まり、喫食までの時間を短くするために、調理時間の短縮、献立の簡素化等、給食の質の低下につながるものが懸念されます。

「基本計画」では、自校方式を給食センター方式に切りかえる理由として、費用の軽減をあげています。市は市有地を建設用地と考えていますが、センターは工場扱いのため、どんな場所でも建てられるとは限りません。市有地以外の用地購入費が発生する可能性も大きく、現在、建設費、資材費、人材費、配送費の高騰が続いている中、計画当初よりかなりの高額な金額になると予想されます。

給食施設の更新は、時間的にも経済的にも、小学校20校（22校から富士見小、大石小を除く）の自校方式での給食調理室の新築、中学校のセンター・サテライト方式の継続こそが適切だと考えます。

以下その理由・根拠を述べます。

(2) 見通しが立たないセンター化計画

「基本計画」では、市内に複数の小中学校合同の給食センターを整備するとしています。その理由として施設の老朽化、衛生管理基準への適合が不十分とし、給食施設の更新が急務と強調しています。

計画が決定してから2年近くなります。複数の給食センターの整備していますが、2カ所にするか3カ所にするかさえ決定していません。したがって、具体的な建設用地、整備スケジュールも未定の状況です。

また、「上尾市学校施設更新計画」の進捗を考慮しながら段階的に移行を進めるとしていますが、その計画自体相当に時間がかかる様相です。

これらのことから、複数の小中学校合同の給食センター整備にはかなりの時間がかかり、現在見通しの立たない状況であり、ますます老朽化が進むと言わざるを得ません。

(3) 経費について

「基本計画」では自校方式よりセンター方式のほうが安く記載されていますが、はたして自校方式の方が高いといえるのでしょうか。

○「基本計画」＜P49 表 18 給食施設の建設や運営に関わる費用＞によると自校方式での初期費用は132.27億円で、センター方式よりも高い金額となっていますが、これは、全ての小中学校を自校方式にする設定で算出されています。

私達の要望は小学校の自校方式の継続と、中学校のセンター・サテライト方式の継続です。「基本計画」＜P47 表 16 給食施設の建物や運営に関わる費用 小学校＞によると小学校の自校方式初期費用は86.81億円です。これは、小中合同センター方式初期費用1ヶ所104.55億円、センター2ヶ所109.85億円、センター3ヶ所115.16億円に比べてかなり安くなっています。

このように、小中合同の複数のセンター建設よりも、小学校の自校方式を新築し継続する方が経費は軽減されます。

中学校については、共同調理場とサテライト調理場が築年数30年以上を経過していますが、老朽化といえる状況ではありません。計画の5ページで中学校の状況について本文では、「～各中学校に設置しているサテライト調理場においても全12施設中8施設で築年数が40年以上となっています。～」と述べ、すぐ下の「サテライト調理場の状況」の表でも、築年数を46年、47年、49年と各中学校の状況を表しています。しかし、この46年などの数値は、当時の牛乳の保管倉庫だったということを担当課も認めています。調理場ではありません。中学校でセンター・サテライト方式の給食が始まったのが、32年前だという事実を見ても明らかで、老朽化にはあてはまりません。衛生基準に合致した必要な改修工事を行うことで十分に使用できる調理場であることから、合同センターに切り換える必要はないと考えます。

○「基本計画」 <P49 表 18 給食施設の建設や運営に関わる費用> (小中学校合同の場合) はセンター方式に用地代が含まれておりません。現在、用地取得については不確定であり、センター方式の費用の見通しが立っておりません。

○センター方式のランニングコストの中の配送費の件ですが、「基本計画」<P25 初期費用及び運営・維持費の単価>では1台あたり600万円と計上されています。市内33校全てに配送するにはトラック15台以上が必要と予想されますが、その場合年間かなり高額になります。これは2025年以前の試算で、現在は人件費や燃料費が高騰しており、相当な高額になると予想されます。又トラック運転手の慢性的な不足もあり、正常に配送されるのかが懸念されます。自校方式では配送費は全く必要ありません。

(4) SDGs を踏まえた環境保護の観点から

世界各地で地球温暖化による多くの痛ましい災害が起きており、温室効果ガスなど環境破壊につながる要因を減らすことが社会にとって喫緊の課題となっています。

上尾市は、「ゼロカーボンシティ宣言」を表明(2021年7月17日)し、2050年にはCO₂の排出量0を目指すとしています。センター化されると、市内小中学校とを往復する配送トラックが排出するCO₂が相当な量になり、「ゼロカーボンシティ宣言」の目標と相反することとなります。

「基本計画」<p52>では、「環境負荷の少ない配送車の導入」としていますが、EV車を使用したとしても、毎回の充電時やバッテリー製造時に多くのCO₂が排出されます。

配送トラックが及ぼす影響から地球環境を守るためには、配送作業を必要としない自校方式の方がSDGsに適していると考えます。

関連して、3トンのEV車の購入費用は、給食運搬用に改装した場合に、1台約1200万円から1500万円が相場と言われています。

(5) 豊かな食育は自校方式でこそ実現

子どもたちと調理員、栄養士、教職員が、学校で互いの顔が見え、直接につながり合うことのできる自校方式でこそ、豊かな食育を実現できると考えます。給食室から漂う仕込みのにおい。配ぜん台を片付ける調理員に「ごちそうさま」とあいさつする子どもたち。給食の様子を見回りながら、子どもたちに声をかける栄養士。アレルギー対応では、養護教諭も加わり、保護者と綿密に連絡を取り合うことが学校現場では必須となっています。自校方式では、地元生産者と地域の学校の結びつきも強められます。

「基本計画」<p52>では、食育の取り組みとして、教室からのタブレットによるオンライン授業などが紹介されていますが、直に体感できる給食調理室からの音やにおい、食に関わる人々とのふれあいは、自校方式でこそ教育的効果があがると考えます。

食育の土台となる人とのつながりや食材への関心、食べることの喜びは、子どもたちと離れた調理場で大量に調理するセンター方式ではなく、自校方式で培われていくのです。

(6) まとめ

上尾市が2024年に実施した「上尾市学校給食施設基本計画（素案）」に対するパブリックコメント（市民の意見）で寄せられた130人・178件では、センター化に賛成する意見はひとつもありませんでした。上尾市長・教育長へ提出した自校方式を守る署名には12,954筆の賛同が集まりました。

私達は、小学校20校の給食調理室を、築年数や現状に応じて2～3校ずつ順次新築すれば、10年余りで完成します。それは、老朽化対策にもなり、学校給食衛生管理基準もクリアすることになります。

しかし、「基本計画」では、1センターを完成するには、10年かかるという整備スケジュールを発表しています。現時点で、センター個所数も未定、土地もめどが立っていない状況で、センター化の工事はいつ始まるか全く予定が立っていないのが現状です。老朽化はますます進み、衛生管理基準もクリアできない状況が長く続くことになります。

多くの市民の声に応え、子どもたちの健やかな成長、安全、安心でおいしい給食を将来にわたり提供するには、そして、老朽化対策、衛生管理基準適合を実現するには、時間的にも経済的にも小学校の自校方式の継続、中学校のセンター・サテライト方式継続こそが最適と考えます。

今まで述べてきましたように、問題点の多い「上尾市学校給食施設基本計画」を見直し、小学校の自校方式の継続、中学校のセンター・サテライト方式継続に変更するように求め、請願書を提出します。